

グローバル・スタートアップ・キャンパス構想に関する有識者会議（第6回）

1. 日 時 令和6年5月24日（金） 14：30～15：40
2. 場 所 中央合同庁舎8号館6階623会議室／Zoom ウェビナー（ハイブリッド開催）
3. 出席者
- | | | | |
|-----|--------------|---|------|
| | 新藤 義孝 | スタートアップ担当大臣 | |
| | 井林 辰憲 | 内閣府副大臣 | |
| | 神田 潤一 | 内閣府政務官 | |
| 座 長 | 上山 隆大 | 総合科学技術・イノベーション会議 議員 | |
| 委 員 | 青木 孝文 | 東北大学 理事・副学長（企画戦略総括担当、プロボスト、CDO）
大学院情報科学研究科 教授 | |
| 同 | 天谷 雅行 | 学校法人慶應義塾 常任理事 | |
| 同 | 伊藤 耕三 | 国立大学法人東京大学 特別教授室 特任教授
国立研究開発法人物質材料研究機構 高分子・バイオ材料研究センター
フェロー | |
| 同 | 岩村 有広 | 一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事 | |
| 同 | 金丸 恭文 | フューチャー株式会社 代表取締役会長兼社長 グループCEO | |
| 同 | 佐藤 康博 | 総合科学技術・イノベーション会議 議員
株式会社みずほフィナンシャルグループ 特別顧問 | |
| 同 | 福田 正 | 株式会社角川アスキー総合研究所 取締役ファウンダー | |
| 同 | 藤井 ダニエル | トラスト・キャピタル株式会社 代表取締役社長 兼 CEO | |
| 同 | 二見 崇史 | エーエヌベンチャーパートナーズ パートナー | |
| 同 | 間下 直晃 | 公益財団法人経済同友会 副代表幹事
株式会社ブイキューブ 取締役会長グループCEO | |
| 同 | 三尾 美枝子 | 紀尾井町法律事務所 弁護士
東京大学 産学協創推進本部知的財産契約・管理部長 | |
| 同 | 山田 哲朗 | 読売新聞社 論説委員 | |
| 同 | Victor Mulas | 元世界銀行 Senior program officer
内閣府スタートアップ・エコシステム形成推進事業審査・評価委員会委員 | |
| 事務局 | 松尾 泰樹 | 内閣官房 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室 | 室長 |
| 同 | 渡邊 昇治 | 内閣官房 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室 | 次長 |
| 同 | 泉 恒有 | 内閣官房 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室 | 室長補佐 |
| 同 | 塩崎 正晴 | 内閣官房 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室 | 審議官 |
| 同 | 藤吉 尚之 | 内閣官房 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室 | 審議官 |
| 同 | 西條 正明 | 内閣官房 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室 | 審議官 |
| 同 | 渡邊 倫子 | 内閣官房 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室 | 参事官 |

同	有賀 理	内閣官房	グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室	参事官
同	石川 貴史	内閣官房	グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室	参事官
同	當間 重光	内閣官房	グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室	参事官

4. 議題

(1) 提言(案)について【内閣官房】

(2) その他

5. 配布資料

資料1 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想に関する提言(案)概要 *非公表

資料2 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想に関する提言(案) *非公表

参考資料1 新藤大臣、内閣官房グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室による海外調査の概要

参考資料2 スタートアップ・エコシステムの現状と課題(ディープテック分野を中心として)

6. 議事

【事務局】

ただ今より、グローバル・スタートアップ・キャンパス構想(以下、本構想)に関する有識者会議 第6回を開催する。本日は出席いただき感謝する。

本日の資料は、事務局から電子配布するとともに、会場の皆様へは紙媒体でもお渡ししている。議事次第に記載している資料につき、不備・不足等があればお知らせいただきたい。

本日は、新藤スタートアップ担当大臣、井林内閣府副大臣、神田内閣府政務官が出席している。冒頭、大臣から挨拶をお願いする。

【新藤大臣】

委員各位にはご多用の中お集まりいただき、感謝する。

本会議は本日で6回目の開催となる。上山座長はじめ、皆様に昨年11月以来ご協力をいただいている。これまで精力的に議論していただいたことを感謝する。いよいよこれまでの議論を提言としてまとめ、次の段階に進んでいきたいと考えている。

関係者と本構想につき話す中で、本構想は一施設の中の話に留まってはならないと感じた。日本のスタートアップを結集するハブであるとともに、世界と交わるグローバル・スタートアップ・ハブにできるのではないかと思う。また本構想のキャンパスの中でどれだけ先端的な、世界最高の研究ができるか、知識や人材等を集積できるかということが重要であるということが見えてきた。

自分は機会ある度に海外に出張し、スタートアップ関係者との協議を重ねてきた。シリコンバレーや東海岸(米国)、ロンドン・エディンバラ(英国)、パリ(フランス)、ヘルシンキ(フィンランド)、チューリヒ(スイス)、ミラノ(イタリア)等色々なところを回り、沢山の方々とお話させていただいた。参考になる意見を様々頂戴したが、何よりも彼ら/彼女らに本構想のキャンパスに大きな関心を持ってもらっていたと感じた。その上で、何かしらの形で連携したい、具体的に打合せしたい、という話を数多く受けている。そうした期待に応えるためにもしっかりと検討を進めたい。

今後は、実際にどのような形で運営していくかを検討していくべきである。すなわち本構想のチーム、施設、特色を具体化させ、そして様々な関連機能を本構想のキャンパスに付与していかなければならない。研究所ないし建物だけが存在するのでは足りない。かといって建物そのものも関心を引くようにしなければならない。

これらは各位に議論いただいた要素である。これらを踏まえて次に進んでいきたいと考える。

【事務局】

新藤大臣から紹介のあった海外出張の詳細は、参考資料1として用意しているので、ご参照願いたい。これ以降の進行は、座長の上山委員にお願いする。

【座長】

それでは本日の議題に入らせていただく。まずは議題1「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想に関する提言（案）について」である。これまでの有識者会議及び第5回会議で出した提言骨子（案）についてのご意見を踏まえ、今回事務局方においてまとめた提言（案）につき、事務局より説明をお願いする。

【事務局】

資料1は提言（案）の概要であるが、本日は資料2の提言（案）そのものを用い、詳しく説明する。資料2をご覧ください。まず、全体の構成につき説明する。

最初に、データやヒアリング結果を基にし「Ⅰ．スタートアップ・エコシステムをめぐる現状と課題」の章を作成した。次にこれらの現状や課題を踏まえて本構想がどうあるべきかを「Ⅱ．グローバル・スタートアップ・キャンパス構想」の章で具体化している。そして組織や施設の在り方等に係るオペレーションの部分を「Ⅲ．自立的・持続的な運営」と題した章でまとめている。

続いて、具体的な中身につき説明する。

最初の章「Ⅰ．スタートアップ・エコシステムをめぐる現状と課題」では、エコシステムを取り巻く現状として、VC投資額やスタートアップ数の現状につき取りまとめている。過去10年間、国内VC投資は順調に増加しており、国内スタートアップ数やユニコーン企業数も増加はしている。しかし諸外国のスタートアップ・エコシステムは日本をはるかに超えるスピードで成長しており、その差はむしろ拡大している。日本の場合、国力に見合うエコシステムが形成されているとは言えない、という旨を記載した。

次に、ディープテック系スタートアップの重要性に触れている。

先端技術を基に、新たなビジネスを創出しつつ社会課題の解決策を提示するディープテック系スタートアップは、グローバル化が進む中で複雑化する経済・社会課題の解決に果たす役割が非常に大きくなっている。一方でディープテック分野は長い研究開発期間を要する、いわばハイリスクハイリターン領域であり、支援において国の果たす役割もまた大きいと考えている。米国のトップ大学におけるエコシステムでは、研究ラボ内に多様なキャリアを求めるCEO候補が数多く在籍していることや、研究者とVCとの距離が近いこと、スタートアップに対する投資が集めやすい環境にあり、スタートアップが自然と生まれるような環境となっている。それらについて、本会議でヒアリングを行った米国ハーバード大学のヴィース研究所やブロード研究所の情報も載せている。併せ、新藤大臣が訪問した英国フランシス・クリック研究所も、基礎研究に基づくスタートアップ等のスピナウトに力を入れ、かつ結果を出している事例として記述した。こうした事業化支援施策の実施や強化は、基礎研究を行う世界中のトップ大学や研究所において重要な潮流となっていることを提言（案）内で紹介している。

一方、日本の研究者がスタートアップを起業しようとする場合に抱える課題として、知財化や事業化に向けた学内外の支援人材が周りにいないことや、ポストドクや博士課程学生が非常に少なく、研究者自らが研究時間を犠牲にし経営に携わらざるを得ないこと、普段からVCとのつながりが薄いため、資金面で苦しくなること、が挙げられる。こうした現状や課題を打破すべく本構想を実施するものであり、そのポイントを次章の「Ⅱ. グローバル・スタートアップ・キャンパス構想」に記載しているので紹介したい。

本構想は、海外大学との有機的な連携を図りながらグローバルな社会課題の解決と国内の経済成長を目指し、ディープテック分野におけるイノベーションとスタートアップのエコシステム構築に取り組むものである。すなわち、日米やASEANをはじめとする世界のアカデミアや研究者が集積する場として、グローバル・ネットワーク内のイノベーション・エコシステムのハブ形成を目指すとともに、日本のアカデミアの変革を促すことを目的としている。本構想の核として、ラボやコアファシリティ、交流スペース等を持つフラッグシップ拠点を、東京都の渋谷区と目黒区にまたがる国有地に整備する。その成果を全国8か所に指定されているスタートアップ・エコシステム拠点都市等を通じ日本各地に展開・拡大していく。

第5回有識者会議で、本構想のミッションとアクション等が混同しているというご指摘を委員よりいただいたので、今回はミッションを改めて明確にした。

ミッションは、先述のフラッグシップ拠点を世界最高水準のイノベーション・エコシステムのハブとすること、である。すなわち、海外大学との有機的な連携を図りながら海外企業や団体等とも協働し、これまで既存の機関では困難であった徹底したグローバルスタンダードの研究・イノベーション環境の整備を進める。具体的には、若手が活躍できる研究環境の整備、多様な資金によるマルチユースな研究・イノベーション活動の推進、英語環境の徹底化、等を行う。これら取組により成功事例を積み重ね、ひいては社会全体の行動変容をもたらすことを企図する旨、明記した。

続いて、キャンパスが持つべき機能を大きく4つに整理している。

一つ目が、ディープテック分野の研究開発機能である。

ディープテックはイノベーションの源泉となる質の高い基礎研究から生まれ、特に革新的な研究は往々にして創造性に富む若手研究者から生み出されるものであると認識している。従って、フラッグシップ拠点に世界中の優秀な若手を惹きつけるためにまず重要となるのが、世界の技術動向をリードする革新的な研究課題の設定である、という点に言及した。その上で、フラッグシップ拠点での早期の成功事例創出が大切であるという指摘を委員よりいただいたため、2～3年の短期間で成果が期待されるプロジェクトを組み入れる、と記載した。無論、より大きな社会的インパクトを狙うためにも、5～10年スパンの中長期プロジェクトも盛り込んでバランスを取るべきだという意見もいただいております、その旨も盛り込んでいる。加えて、研究費や十分なスタートアップ経費、及び充実したコアファシリティといった自由な研究環境を提供すること、日本の強みである大学等の研究力や企業等の資金力へのアクセスが可能な場とすること、施設等の立地の魅力を最大限生かしていくこと、が若手を惹きつけるために必要であるという意見も頂戴した。産業界から見てフラッグシップ拠点が魅力的なものとなるためには、世界最先端の機器や実験施設、規制緩和の先駆的な実践場としての機能、海外の知見がある知財・法務の支援人材が集まる環境の整備が大切となる、という指摘も頂戴している。

二つ目が、インキュベーション・アクセラレーション機能である。

フラッグシップ拠点では、研究段階から企業や投資家のマーケットフィードバックを徹底し、社会実装・出口まで見据えた研究プロジェクトを作り上げていきたい、という旨を記述した。具体的には、国内外のVCやスポンサー企業が研究課題・テーマの選定や研究の初期段階からアドバイザーとして関与し、テイラーメイドで知財

化・事業化支援等を行う仕組みを考えてはどうか、という点に触れている。特に、知財化戦略は重要と考えている。大学の特許登録数自体は、日本は米国と比べ遜色ない数字となっているが、直接ビジネスにつながるライセンス収入となると米国には大きく水をあけられている状況である。知財戦略は、できるだけ特許の共有を避けフラッグシップ拠点に集中させる場合、関係者で知財を共有しながら新しいイノベーションにつなげていく場合、等々考えられるが、いずれにしてもキャンパスを含む関係者の最大の利益を追求できるような明確な知財戦略を定めた上で、各プロジェクトを開始・運営することが重要である、と書いている。スタートアップ成長支援の観点からも、成長可能性の高いスタートアップを集め投資案件を集約することで、フラッグシップ拠点が海外投資家等を日本に呼び込む窓口となることが大切と考えている。同時に、海外のイノベーションハブ等とも連携しながら、フラッグシップ拠点発スタートアップの海外活動拠点を整備することが有効という旨も明記している。

三つ目が、人材育成機能である。

日本ではイノベーション関連人材が不足している、という指摘があった。それを踏まえ、まず起業家マインドを持つ若手研究者を発掘し、海外とのネットワークづくりを趣旨として海外のラボに派遣する等のリサーチフェローシップ事業が必要であることや、経験豊富な知財化・事業化・法務等を担う人材をフラッグシップ拠点に集約したり、海外のグローバルVCやスタートアップに社会人経験のある若手の日本人を派遣したりし、若手投資家や経営者として更なる人材育成につなげることも有益であると認識したため、明示的に記載した。同時にフラッグシップ拠点には、規制緩和や必要な制度の提言をいち早く行う機能も期待されており、こうした政策提言を行う人材を受け入れることも大切だという点を記載している。

四つ目が、コミュニティ形成機能である。

フラッグシップ拠点を核とし、ディープテックに関する研究者やスタートアップ、メンター、VC人材や海外人材がお互いのアイデアや経験、ノウハウ等が自然に共有されていくコミュニティを形成する必要性を記述した。また、こうした人材が自由に集い、自由に交わる適切な空間の設計や、イベント・プログラムを提供する必要性についても記載している。

三章目の「Ⅲ. 自立的・持続的な運営」につき説明する。

フラッグシップ拠点は、研究だけでなくスタートアップ創出のスケールアップを含むグローバルなエコシステムの多岐にわたる局面に対応するため、トップには複合的な経験やスキル、ネットワークが求められるということ、世界で実践経験のあるグローバルチームを編成しトップを支えることが重要であること、を記載している。またフラッグシップ拠点の運営組織は、民間の知識や経験を入れて迅速に意思決定ができる仕組みとすることで、既存の組織とは違った自由度の高い運営組織にすべきである旨に触れた。その上でフラッグシップ拠点は、日本のイノベーション・エコシステム全体の構築によるアカデミアの変革という公のミッションを実現し得るものとし、国内外の多様な資金を活用し機動的に研究テーマを設定できるような、柔軟かつ民間活力も確保したガバナンス体制とすべき旨を記載している。フラッグシップ拠点の施設はデザイン性や利便性、居心地の良い空間を備えつつ、偶然の出会いによる交流が生まれる設計にする等により、世界のトップ人材を魅了する建築物を目指すことに言及している。

そして、フェローシップのプログラム構築やフラッグシップ拠点の運営組織づくり、施設の建設計画や維持管理・収支計画等の運営計画、海外研究者等の滞在支援や外国人の起業支援、研究者交流や国際イベント開催の広報計画に至るまで、様々存在する論点につき政府検討が加速することを期待する、という旨を提言（案）の締めくくりとした。

説明は以上である。

【座長】

説明に感謝する。本会議各回で議論した論点がある程度集約しつつ、新藤大臣の海外出張の成果も踏まえ、ここまでたどり着くことができた。

本日は、本会議としては最後の議論の場である。提言（案）に微修正があるかもしれないが、本日の議論をもって最終的な取りまとめにつなげていきたい。

それでは議論に移りたい。質問やコメント等ある方は発言をお願いします。

○ 現状の提言（案）には、「MIT」や「ケンダルスクエア」等の固有名称の記載がないと認識した。記載がなくても良いのかもしれないが、政策の透明性や説明責任の観点からその存在は大事ではないか。そもそも本構想は、2023年5月の日米首脳会談で取り上げられた話であり、様々なスタートアップ関係者は本構想がどのようなものかと注目している。また国民は、現状の提言（案）を見ても本構想が何なのかピンと来ないかもしれない。例えば資料2の6頁（Ⅱ. 1. キャンパス構想のミッション）に「海外大学との有機的な連携」と記載があるから、そこにMIT等の文言を記載してはどうか。

また同じく資料2の6頁（Ⅱ. 1. キャンパス構想のミッション）に「マルチユース」という言葉はあるものの、「デュアルユース」という表現の記載はないと認識した。玄人はマルチユースという文言を見てその意味を理解するのかもしれないが、国民やスタートアップ関係者はマルチユースが何のことかわからないのではないか。例えば、「防衛装備庁の隣接地にある地の利を生かして」といった文言くらいは入れても良いのではないか。

【座長】

新藤大臣はMITにも訪問し、議論を進めていると認識している。

これだけ大きな話になると、様々なステークホルダーを排除する形ではない方が良いのだと思う。ただし、この話の出発点はMITであるから、MITも決して排除するものではない。

デュアルユースの件は、慎重に触れなければならない。その認識に立ち今回事務局で提言（案）を作成した次第である。

○ 提言（案）の内容はまとまってきたと感ずるが、その上で申し上げたい。

先程出たMITの話の関連で申し上げれば、海外大学と本構想のキャンパスとの提携の在り方は、これからの議論になると認識している。単数なのか複数なのかという論点以上に、本構想のキャンパスの経営レベルでどのように海外大学を組み込むのが重要な問題である。組織運営上あるいは研究開発上の意思決定に海外大学がどのように関与するのが、本構想のキャンパスの未来を左右する。海外大学による関与を強くしようとするほど、組織運営の意思決定や裁量の問題につながってくる。単なる意思決定だけではなくファンディングにも関連するだろう。それを今後詰めていく必要がある。

次に産業界との関係につき申し上げる。提言（案）にある程度の記載はあるが、産業界が本構想とどのように関連するのか、より明らかにしたい。すなわち、まず本構想のキャンパスに関心を持つ企業が自ら手を挙げ、具体的な組み込まれ方につきキャンパス側と合意していくスタイルなのか、それともテクノロジーやインダストリーを限定した上でまずキャンパス側から産業界に連携等を持ち掛けるのか。この論点は先ほど申し上げた海外大学の件と同様、キャンパスのファイナンス面にも関わるだろう。また、産業界のみならず国立研究開発法人も協

業対象になって来るのではないかと考える。このような連携やファイナンスの在り方も、次のステップとして具体化していかなければならない。

そして、本構想が産業界やアカデミア等を通じ国民的な理解を得られるようにしなければならないと考える。

【座長】

ご指摘の点はいずれも重要であり、今後取り組んでいくべきことと認識している。

組織上の問題、経営上の関わりの問題、資金的な関与の問題、一つ一つクリアしなければならない。今回はそこに至るまでの基本的な同意事項を記載するのみに留まっている。

○ この提言は、誰向けの、何のための文書なのか。例えば資料2の2頁（はじめに）だけでは、国民的な理解を得るのは難しだろう。日本の科学技術の中における立ち位置や進路、日本の置かれている状況が最初に出てこない、国民は本構想の趣旨をなかなか理解できないと思う。従って、対外公表されるにあたり冒頭の部分を厚くし、「本構想は国民目線ないし日本経済的のどのような位置付けなのか、何を目指しているのか」を明確に記載すべきではないか。あるいは、この提言自体が対外公表を前提としない「閉じた世界」に留まる文書だから、そのような記載はなくてもよいということなのか。そうした提言の展開先を、自分はまだしっかりと理解しきれていない。

【座長】

国民的理解というところまで企図するなら、総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）といったような、もう少し大きな場で議論し、本構想の考え方をシェアしていくことが必要になると考える。しかしこの会議はCSTIの構成員に留まらない、幅広い方々の意見をまず聞く場である。色々なことを考えながら進めるが、最終的に国民的な理解の醸成に向け、大臣のイニシアチブの下で取り組むべきと考える。

○ 資料2の3頁（I.1. VC投資額やスタートアップ数の現状）には、「国力に見合うエコシステムが形成されているとは言えない状況にある」という記載があるが、国内だけを見ているスタートアップ目線の記載なのか、それともグローバルを見ているスタートアップ目線の記載なのかを明確にした方が良い。スタートアップにおいて大事なものは「国力に見合うエコシステム」自体ではなく、ビジネスのマーケットがどこに広がっているのか、である。日本のスタートアップがグローバル化できるような支援をしなければ、たとえスタートアップの数は増えたとしても、ユニコーンやデカコーン企業は生み出せないであろう。従って、グローバルの要素はしっかりと記載すべきではないか。更に正直に言えば、「国力に見合うエコシステム」は既にあると考える。むしろ国外に出ていくところの強化が必要である。提言（案）の文言修正を検討いただきたい。

【座長】

これまでの議論でもご指摘いただいた点だと感ずる。現在の提言（案）からはその問題意識が読み取れないということであれば、文章の微調整をしたい。当然本構想では、グローバルマーケットに出ていくためのユニコーン、デカコーンを狙うことを主眼に置きたいと考える。

○ 提言（案）は良くまとまっていると思う。その上で申し上げれば、本構想のキャンパスにおけるエグゼキューションの仕組みや、キャンパスに招待する研究者や企業の選定基準が明確でないので、今後より具体化した方が良いだらう。5年や10年といったキャンパス在籍者の任期条件をどうするかも論点になる。

そもそも本構想のキャンパスは、一定のカリキュラムを通じて在籍者に卒業証書ないしC x O向けの認定状を授与したりする「教える」キャンパスなのか、それとも研究とスタートアップ創業にフォーカスする「研究・起業する」キャンパスなのか、どちらなのか。

キャンパスの施設を建設している3～4年の間に本構想として何をすべきか、という計画も議論すべき。施設完成に向け準備しているだけでは足りない。

【座長】

この提言は、今後枝葉となる詳細を詰めていくための土台となる大元のコンセンサスであると理解いただきたい。そうした位置付けを理解いただくのが難しかったものと認識している。

重要なことはプラクティスの担保であり、それを踏まえた各論を掘り下げていく作業が必要である。コメントのあった人材要件もその一つであろう。既存の大学等のように、教育プログラムや学位を出すところまで取り組むのは難しいが、O J T（on-the-job-training）で育成された人材にcertificateを出すことは想定し得る。

施設ができるまでは、人材育成や組織作りの話を進める予定である。先行研究等を通じ組織作りのシミュレーションを行ったり、アントレプレナーシップのトレーニングプログラムを走らせたり、リサーチフェローシップ事業で海外ラボへの人材派遣に取り組んだりする中で、各論点への解を具体化させていきたい。

○ 全体的に提言（案）は良くまとめられていると思う。本構想は、既存の研究・大学との連携により世界最高水準の尖ったものを作り、大学やアカデミアの行動変容を促すことを念頭に置いていると認識した。しかし本構想が日本全体のハブないし牽引役となり、日本を引っ張っていくという印象が、提言（案）を読む中では感じられなかった。例えば、資料2の12頁（Ⅱ. 1.（3）人材育成機能）には、「経験豊富な知財化・事業化・法務等を担う人材をフラッグシップ拠点に集約し」とあるが、大学等からすれば既に抱えている人材を取られてしまう、という印象にもつながりかねない。そうではなく、様々な問題を抱える日本で本構想がハブとなり取組を推し進めることで日本全体が浮揚していく、というようなイメージが持てる表現が望ましい。

【新藤大臣】

様々な方とお会いして見聞を広めさせていただいた中で認識したのは、全ての物事の大元には大学があるということである。その大学の戦略機関としてスタートアップがものすごい勢いで活動しており、関係者と連携しながら各取組が派生していくのである。本構想を機に、日本の大学における研究から産業化への流れをどう作るかが重要である。

真に優秀な日本の大学人材は海外に流れてしまう現状がある。目の前に日本の大学という良いものがあるのに活かされない現状があるから、日本の大学を改善して活かすという意味で、資料2の6頁（Ⅱ. 1. キャンパス構想のミッション）に記載のある「大学やアカデミアの行動変容をもたらす」ことには深い意味があると思う。本来あるべき能力を更に発揮できるようにするという趣旨は、自分も一層アピールしていきたいし、その趣旨がわかるような文言に修正していけるとよい。

【座長】

元々本構想のキャンパスは、大学の改革像が見えるショーケースにしようという話であった。関連する取組として、従前より10兆円規模の大学ファンドも進行しており、そのような大学の行動変容を更に加速化させるために様々な大学に本構想に関わってもらいたいと考える。無論、既存の大学から人材を取ってしまうという意図は無く、提言（案）の修正を検討したい。

○ 本会議で学んだ様々なことを、自身の所属先での組織改革にも役立てることができた。まずそのことに御礼申し上げたい。

その上で申し上げたいのは、日本のシステムや仕組みが全体的に疲弊しているということである。そのために、海外で運用されている用語が日本に導入された場合、その用語の中身が全く異なるものになっていたりする。特に大学ではそうした傾向が顕著だが、産業界もそうではないか。国民にどう説明するかは難しいが、疲弊を解決するようなシステム改革が重要である。

また、鍵となるのは人材だと思う。若手の活躍を促すという趣旨を考えてみても、例えば、理工系分野において30代で日本の大学に所属し、自分の独立した研究室で研究主宰者（PI）として動いている人の数は限られる。国はPIに科研費を出して支援していると言うかもしれないが、自分がリーダーとしてチームを率いる若手は少ない現状を憂えている。

そして海外の大学と経営レベルで連携するとしても、国内大学とも経営レベルで連携するなら多体の契約になるだろう。こうした仕組みの問題が今後の論点の本丸となるから、汗をかいて真剣に考える必要がある。

【座長】

大学の仕組み改革が、具体的に東京で目に見える形で実現できれば良いのだと思う。

【新藤大臣】

キャンパスと銘打っていても、本構想で作上げるものは教育機関ではないと認識する。であるならば、運営主体はまさにキャンパスで活動するステークホルダー自身であり、運営はチームを組んで行われるのだと考える。どのような研究機関や大学が参画するのか、参画者とはプログラム単位での交流なのか、あるいはもっと深い交流なのか、それらは各相手との様々な形態で決まることである。少なくとも、何か一つだけの枠の中での活動を相手にお願ひするという話ではない。本構想のキャンパスは、日本政府が提供する、スタートアップを盛り上げ世界のハブとなる拠点、であるとするならば、自ずと運営主体が自ら各取組を進めていくことになるのではないかと。

○ 提言（案）は包括的にまとめられていると思う。また、日本は本構想でイニシアチブを発揮しており、上手くいっている。

その上で申し上げれば、日本国内も勿論だが、海外に向け取組を話していく必要があるし、どういう海外のパートナーを引き入れたいのかを更に強調すべきである。

今後はより一層、海外から見て魅力的になるためのキーファクターが何かを検討すべきである。例えば、「スタートアップ育成5か年計画」はとても強力であるし、AI分野でもSakana AI株式会社等の魅力的なスタートアップが登場しており、素晴らしいと思う。あるいは先ほど話のあった10兆円規模の大学ファンドも大胆である。

これらを一層大胆でユニークな内容にしていき、グローバルイノベーションに寄与していくということを、中東や韓国等も含めた海外に打ち出していくべきである。そして本キャンパスは、100%インターナショナルである形が望ましいと思料する。

【座長】

仰る通り、世界に窓を開いていく上でこの取組は非常に大胆な政策であるから、細部は様々に詰めていかなければならない。

○ 提言（案）の1頁（目次）は綺麗に書かれていると思う。ただこの内容を効果的に発信するには、やはり「MITを中心とした」、「MITに学んだ」といった表現がある方が良いのではないかと考える。

資料2の14頁目（Ⅲ. 2. フラッグシップ拠点の運営組織）には、「10年後には、国内外の企業・非営利団体、篤志家からの資金」を財源とする運営に移行するという記載があるが、10年後と言わず初年度からこうした海外ステークホルダーを含めた民間資金を入れた方が良いのではないかと考える。そうすれば、それまでの記載内容を踏まえ初年度から民間との協業が進められ、取組がしっかりと立ち上がるのではないかと考える。スタートアップの取組は時間と場所が大切である。従って、来年度から投資家も含めた組織作りの提案や、既存大学の連携等もすぐ何か始めるといった記載があれば、提言（案）としてまとまりが良くなると考える。

【座長】

提言（案）は様々なことを想像しながら記載した。とはいえ、ご指摘の趣旨は一層しっかりと読み取れるように文言を修正したい。

○ 今回の提言（案）につき、総論は異存ない。資料2の15頁（結び）に「構想の具体化に向けた政府の検討が加速することを期待する」と記載しているので、本会議が政府に対して提言をするという形を取っているのだと理解した。産業界の目線からも、取組の加速を期待したい。

【新藤大臣】

ご指摘は当を得ている。この提言は、具体的なことまでこうせよと示すものではない。そうした点はまだ煮詰まっていない。しかし様々な側面から分析し、特に今後何を早急に詰めるべきかを資料2の最後（結び）にまとめていただいた。それらの内容を政府に提言いただき、政府としては更に準備していくものである。

本会議の当初はこうした方向性等が漠然としていた。すなわちどの方向に行くのかが定まっておらず、あるいは関係者の間で方針につき同床異夢となっていた。しかし本会議を通じ、本構想のキャンパスはグローバル・スタートアップ・ハブであること、国内の力を結集するとともに世界と十二分に交わっていく拠点であること、そして世界からも最先端のものが来ること、が目指すべき姿なのだと明確になった。

そして施設が目下あろうがなかろうが、早急に詰めるべきことや取り組めることはあるし、それらを通じ培ったネットワークを施設竣工の暁にそこで活かしていければ良い。

○ 提言（案）は十分まとまっている内容だと思う。本会議における提言の内容は、あくまで構想段階のものであるから、次のフェーズに進むべきと考える。

組織のイメージにつきコメントしたい。本構想のキャンパスは大学ではないと理解した。しかし国が土地を提供し資金を拠出したりすることを考えれば、組織形態はどうなるのか。社団法人なのか、あるいはもっと公的な性格を持つのか。海外ステークホルダーも参画することを考慮すれば、組織形態もダイナミックな組織形態となることを期待する。

また本構想のキャンパスは、規制的ではなく開放的であり、自主的に運営されるということを考えれば、各種しがらみのないプロジェクト型の特区のような扱いがなされた方が良い。そしてこの特区から出てきたシーズが産業界との連携を通じ、実験フェーズや社会実装フェーズに入る際には、既存の規制と関係なく取組が進められるくらいのダイナミックな運用をしなければ、日本の遅れを取り戻せないのではないかと。

【新藤大臣】

施設を作る土地は元々国の土地であるし、建設も国が行うのだから、どういう形で建設するかも具体的に検討しなければならない。

また運営につき他国の例を見ても、自由度を上げるために運営組織の在り方が相当に工夫されているとわかる。資金の拠出元も一本筋ではなく複数筋が合わさる形となっており、自由でアカデミックな研究が実現されている。このように日本でもダイナミックに進めなければならない。設備一つ取っても、一度調達したものをどのように更新するのか等、設備調達方法さえ論点になり得る。

この施設は、国家戦略特区の一類型とすることも検討する。ひいては施設内のみならず、日本中で同じ規制緩和が受けられるようになっていけば、もっと日本全体での取組の自由度が増す。そのためのハブとなるように、事務局とも力を合わせて取り組んでいきたい。

○ 既存大学の取組の事業化支援に懸念を抱いている。大学は日々、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED：Japan Agency for Medical Research and Development）や国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO：New Energy and Industrial Technology Development Organization）といったファンディングエージェンシーから資金援助を受けているが、そうした資金援助が続かなければ援助対象の取組そのものが終了してしまい、成果が持続的に活用されていないという問題がある。その問題は何故起こるのかと考察する中で、次の仮説に至った。

まず、教育や社会貢献といった様々な使命を負う大学にしてみれば、研究とその社会実装は大学活動の one of them にすぎず、十分に人的・物的資源を投入しきれないためである。従って、外部資金が途絶えてしまえば雇用していた人材の継続的な雇用が困難になり、途中段階まで達成された成果もそのままになってしまうことが多い。大学の既存の仕組みを変えにくいことも原因に挙げられる。改善の必要性がある既存の仕組みをそのままにして、プラスして新たな取り組みを開始することは、資金面でも労働力の面でも限界がある。我々も日々努力しているが、改革しにくいところがネックに感じている。

従って、大学の外に本構想のキャンパスを作り、大学の既存の仕組みやしがらみから一度切り離されて取組を進められる形は望ましいと考える。社会実装にフォーカスし、資金や人を投入する本構想には高い期待を持てるし、是非今後も推進してほしい。

提言（案）は上手くまとまっていると感ずる。その上で申し上げれば、一番重要なことはスターアップの優越的な知的資産となるシーズが圧倒的に優れているということであり、そのためにはアカデミアの研究の質を上げる、アカデミアの先生方を元気にする、それによって国力を活性化させることが必須である。その意味でアカデ

ミアの研究者を含め行動変容を促すことを狙いとするという提言（案）の記載には賛成である。

また、施策の持続可能性が肝要である。先述の通り、取組を持続させることは難しい。従って、持続性を担保した取組を最初から盛り込むことを念頭に置いてほしい。例えば本構想ではディープテック分野を重点領域としているが、この分野はアカデミアだけでなく企業と連携することが必須となることから、企業が継続的に人的・資金的投入するニーズがある仕組みづくりが必要である。つまり企業として継続的に関与する必要性を感じる知財戦略の策定や資金支援等を適切に行うことが必要となる。それらを通じ得られた裨益を本構想のキャンパスに還元させていくというサステナブルなスキームも検討していただきたい。

そして、アカデミアの若手の本構想参画を促すという内容にも賛成である。日本の産業全体を巻き込む視点から、知財戦略や人材募集、海外との連携を更に検討いただき、持続的で世界から注目される組織になってほしいと思う。優秀な研究者がこの組織に入っていくという姿を期待する。

なお、海外の大学や企業、VCを巻き込むことも必須だとは思いますが、彼ら／彼女らは手強いことを認識すべきである。日本のシーズを取られてしまうリスクも十分に考慮した上で、彼らとタフに交渉できる仕組みづくりを行うべき。日本を元気にし、国力を高めるというミッションからブレないように取り組んでいただきたい。

○ これまでの会議で申し上げたことを、提言（案）に反映いただけたことに感謝する。これから実行フェーズであることも認識した。実行可能性を高める意味で、日本の資本市場や関連規制に対する提言を追加するのは如何か？米国をはじめとする海外からの投資が必要ならば、海外投資家にとっての阻害要因の分析とその解消案を提言に盛り込むと有益なのではないか。

【座長】

ご指摘の点は検討しているが、実際に盛り込めるかどうか改めて考えさせていただきたい。

○ まずは提言（案）をまとめていただき、感謝する。ちょうど米国テキサス州ダラスで行われているARPA-E（The Advanced Research Projects Agency-Energy）のサミットに来ており、そこでは大学や大手企業、スタートアップやVC等が多く出展して盛んに交流している様子が見て取れる。是非日本のスタートアップもこうしたイベントに出展して海外とのネットワーク形成ができると望ましいと思う。

【座長】

皆様からのコメントは、基本的にはこの提言（案）の内容が良いが、もう少し実行段階の内容を詰めてほしいということだと理解した。当然検討してはいるが、まずはそのベースとなるコンセンサスが得られたと認識しており、喜ばしいと考える。

本日幾つか修正点も頂戴したので、提言（案）の修正を試みたい。ただしそのために再度本会議を開くのではなく、今後は座長一任という形で進めさせていただきたいが、よいか。

※出席委員全員より、異存なしという旨の意思表示あり

ご理解に感謝する。改めて提言（案）を修正し取りまとめた上で、公表に向けて進んでいきたい。本日の資料は非公開であるから、資料の取扱いには注意願いたい。

閉会の挨拶を大臣より願います。

【新藤大臣】

委員各位には一連のご協力に感謝申し上げます。様々ご指摘等いただいたものを、大きな方向性として取りまとめることができました。

今後本会議で取りまとめる提言は、首相官邸で行われる会議に提出し、その上で本構想の方向性につき世間に発表していく形となる。そしていよいよ具体的な肉付けの取組を進めていく流れを想定している。また引き続き各位の知見をいただきたい。

本日も良い意見を頂戴した。残りの提言最終化の作業は座長にてよろしく願います。

【座長】

本会議は、提言（案）を取りまとめとして持ち帰る形で、本日を以て終了とさせていただく。引き続き最終稿の完成に向けて取り組んでいきたい。この提言内容は新藤大臣の海外視察等で得た知見等とも併せ、本構想の取組で活用していく。今後とも各位のご協力をお願いしたい。本日はこれで終了とさせていただく。

以上